

組織目標評価報告書（平成24年度）

部局名：経済学部

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
<p>①教育領域</p>	<p>自己評価</p>
<p>①-1 目標</p> <p>(1)中国北京の中央財経大学経済学院(経済学部)、韓国江原大学校経営大学(経営学部)との間で平成23年度より開始したショート・ステイ(SS)ショートビジット(SV)プログラム(「隣人を知ろう」短期海外研修相互派遣受入プログラム)を引き続き実施する。</p> <p>(2)中央財経大学経済学院(経済学部)、韓国江原大学校経営大学(経営学部)との間で学部教育・大学院教育に関する協力関係を発展させる。具体的には江原大学校教員による夏期集中講義を継続する。</p> <p>(3)経済学部の戦略的人材育成プログラムを作成し、具体化をはかる。</p> <p>(4)教育システムの再編:平成22年度に確定したDP基について試行したカリキュラムマッピングに基づいて、学部全体、及び現代経済分析コース、国際比較経済コース、組織経営コース、会計プロフェッションコースの4コースの教育内容と教育体制を再検討する。特に夜間主コースのカリキュラムについて、学生数と学生の生活実態をふまえ見直しを行う。またカリキュラムの改訂と連動させて夜間主入試の改革を検討する。</p> <p>(5)教育研究支援室助手の定年退職に対応して、学生に対する教育研究支援体制の見直しをはかる。</p> <p>(6)経済同友会からの講師派遣を受ける「経済経営特殊講義」、岡山市ならびに岡山市から講師派遣を受ける「現代地方自治経営論」、中小企業家同友会から講師派遣を受ける「現代中小企業論」、証券会社から講師派遣を受ける「資本市場の役割と証券投資」など、実社会とのつながりを重視した講義の継続と充実をはかる。</p> <p>①-2 目標とする(重要視する)客観的指標</p> <p>SS/SVプログラムの充実とマニュアルの整備。夜間主カリキュラム案の作成。夜間主入試改革に関する試案の作成。教育研究支援室の人員確保と業務の明確化。</p>	<p>(1)評価4。SSSV計画は、カリキュラムを充実させ、参加者の間での満足度が高かったこと、また昨年度の参加者の中から2名の学生が長期の中国留学に挑戦したことなど、大きな成果を生んだ。</p> <p>(2)評価4。江原大学から教員を招聘し韓国経済論を開講した。またO-NECUS提携先の大連医科大学から教養経済担当の教員を客員研究員として受け入れ、研究交流と大学院教育の充実をはかった。</p> <p>(3)評価4。工学部と提携して実践コミュニケーション論を開講し、学部を越えた取り組みにふさわしい教育効果を上げた。工学部との提携に関しては「ものづくり経営セミナー」を開催したが、来年度は同セミナーを半期の講義(「ものづくり経営論」)に格上げして開講する。英会話力の向上と経済経営に関する知識の修得を目的として海外での就業体験を持つ外国人ゲストスピーカーと本学教員が共同で運営する「各国経済・ビジネス事情 in English」を新たに開講した。25年度はゲストスピーカーを更に充実させ継続して開講する。</p> <p>(4)評価2。カリキュラムの改革に関しては夜間主コースについて、学部スタッフを対象とするアンケート調査を実施し、他大学の実情に関する資料収集を行った。来年度に改革案としてまとめる予定である。</p> <p>(5)評価4。教育研究支援室については、新たに助教ポストを確保し、地域貢献や社会人基礎力の養成を視野に入れた体制の組み直しに着手した。</p> <p>(6)評価3。経済同友会、中小企業家同友会、岡山市、岡山県庁、証券会社との提携講義を引き続き実施すると共に、協力をお願いしている経済団体、行政団体との間で意見交換の取り組みを強化し、講義内容の再考、授業の進め方などについて改善を図った。</p>
<p>②研究領域</p>	<p>自己評価</p>
<p>②-1 目標</p> <p>(1)国際的学部間協定の実質化:中国中央財経大学経済学院、韓国江原大学校経営大学との学部間交流について実質化を進める。中央財経大学及び江原大学校と本学の3学部間国際セミナーで研究交流を発展させる。ルーマニア・ブカレスト大学経営管理学部との交流については、3年間の活動実績を総括し、今後の提携内容について検討する。</p> <p>(2)日中韓共同研究体制の実質化:3学部国際交流と連携し、中国の上海社会科学院経済研究所、山東大学政治学公共管理学院の研究者との研究交流を発展させ、多様な分野における共同研究の可能性を追求する。</p> <p>(3)プロジェクト研究の推進と若手の育成:若手研究者の共同研究プロジェクトを発展させ、前年度に引き続き先進的分野の研究拠点づくりを進める。その際、学外研究者との交流を組織的に支援する。</p> <p>②-2 目標とする(重要視する)客観的指標</p> <p>日中韓間研究交流事業への教員への派遣(予定)。経済学部を拠点とする研究交流組織「現代経済セミナー」(年20回前後開催)の継続的開催。</p>	<p>(1)評価2。江原大学、中央財経大学との国際研究会の共同開催については、尖閣問題の深刻化を背景とする北京市政府からの要請を受けて延期を余儀なくされた。大学間の関係は、従前通りに友好的である。</p> <p>(2)評価1。日中間の外交問題に影響を受けて、進展を見なかった。</p> <p>(3)評価4。経済学分野を主たる内容とした現代経済セミナーを引き続き充実した内容で開催した。新たに経営学の分野で、MBA教育に関わるスタッフの研究上の交流を組織的に行うために研究会を立ち上げた。</p>
<p>③社会貢献(診療を含む)領域</p>	<p>自己評価</p>
<p>③-1 目標</p> <p>(1)教育研究の社会への還元:社会人及び高校生向けの公開講座を通じて研究成果の社会還元を進める。公開講座はeラーニングシステムを使ってインターネットで聴講可能にする。</p> <p>(2)国際貢献:韓国江原大学校との交換留学生制度の維持、O-NECUS事業による留学生の研究指導、「隣人を知ろう」短期海外研修相互派遣受入プログラムによる研修生の受入等によって教育における国際貢献を進める。</p> <p>(3)産学連携:岡山経済研究所との共同研究を発展させると共に、経済同友会及び岡山経済研究所と産学連携のあり方について検討し、研究による地域貢献の発展を追求する。</p> <p>③-2 目標とする(重要視する)客観的指標</p> <p>公開講座の実施。留学生の受け入れと派遣。共同研究会の開催と成果の発表。</p>	<p>(1)評価3。eラーニングについては、受講者の減少と設備の老朽化により中断している。高大連携事業については大学訪問受入(17校)、講師派遣(6校)に取り組んだ。経営学分野に関して、地元新聞とタイアップし、社会人向けの研究入門記事を24年6月から25年3月まで35回にわたって連載し、その成果を小冊子(『岡山大学MBA研究入門講座』)にまとめた。</p> <p>(2)評価4。江原大学との交換留学は、受入実績が1名、派遣決定が1名であった。SSSVプログラムについても上述のように成果があった。他に社文研を通じたO-NECUS学生の受け入れが1名あった。</p> <p>(3)評価4。学部教員2名がネットワークアゴラの中核として貢献した。また県議会議員を超党派で対象とする地域公共政策セミナー政策研究会や岡山経済同友会EO委員会などに数名の教員を講師として派遣し、好評を得た。岡山経済同友会との提携による研究を引き続き実施するとともに、その成果を『産業経営研究会 研究報告書』(第47集)として公表した。</p>
<p>【総括記述欄】</p>	
<p>教育、研究、地域貢献に対する取り組みは、それぞれ新たな課題に挑戦し、全体としては先進的な成果を種々上げることができた。特に社会人基礎力に関わる工学部との提携授業、グローバル人材の養成に関わる経済英語の対話型授業の開講、MBAについての地元新聞への授業案内記事の連載と冊子化、SSSVプログラムの質的充実等は、大きな成果であった。</p> <p>管理行政面における取り組みとしては、教育研究支援室に助教ポストを確保して教育研究面、地域貢献面での支援業務を拡充するための体制を整えた。全学ならびに経済学部の運営方針や学部構成員に関わる最新のニュース等を知らせるために情報ボックスを学部サーバー上に立ち上げた。全学方針については、理事、各種センター関係者に定例教授会まで足を運んでもらい、報告と質疑応答を通して周知を図った(合計5回)。</p> <p>25年度の課題として特に意識している課題は、テニュアトラック制度で採用した教員に対する評価の準備、緊迫した外交関係が続いている中国、韓国の提携大学との交流計画の実践、東北震災の被災者を対象とする勉学支援プログラムの具体化である。いずれについても細心の注意を払いながら重点的に取り組む予定である。</p>	